

平成 20 年 4 月 21 日
健康福祉事業本部
福祉部高齢社会対策課

検討課題（テーマ）「高齢者の社会参加」について（確認）

1 「第 3 期練馬区高齢者保健福祉計画」個別事業の進捗状況

※施策分野 I 『多様な社会参加の促進』のみ抽出

掲載頁	個別事業	平成18～20年度の 整備量・事業量【目標】	平成18年度末実績	平成20年度末見込み
23	社会参加ガイドブックの作成	社会参加ガイドブックの作成	未実施	平成20年3月発行予定 (平成19年10月～編集作業開始)
24	(仮称)地域福祉パワーアップカレッジ事業	カレッジ開設・2コース設置／20年度	7月 検討委員会(16名)設置 12月 検討委員会報告書提出 3月 基本計画策定 名称を「地域福祉パワーアップカレッジねりま」とした。	平成19年度10月 カレッジ開設・第1期生入学(1クラス26名) 平成20年度10月 第2期生入学 (2クラス40名程度)
24	老人クラブへの支援	老人クラブ会員数 16,000人／20年度	老人クラブ会員数 12,016人／18年度	老人クラブ会員数13,000人 ／19年度 老人クラブ会員数15,000人 ／20年度
24	高齢者サークルへの支援	助成団体数25件／年	助成団体数21件／年	平成19年度 助成団体数25件／年 平成20年度 助成団体数30件／年
25	講座(高齢者センター)	教養講座・各種教室の 件数50件／20年度。 参加延べ人数 3,200人／20年度	教養講座・各種教室の 件数107件／18年度 参加延べ人数 16,312人／18年度	教養講座・各種教室件数 110件／20年度 参加延べ人数 16,500人／20年度
25	寿大学	参加者延べ人数4,400人 ／年	参加者延べ人数4,628人	参加者延べ人数4,500人 ／年

掲載頁	個別事業	平成18～20年度の 整備量・事業量【目標】	平成18年度末実績	平成20年度末見込み
25	寿大学 通信講座	参加者延べ人数6,290人 ／年	参加者延べ人数7,141人	参加者延べ人数7,000人／ 年
25	人材情報バ ンク(「区民 発」生涯学 習出前講 座)	登録講座数 110講座／20年度	登録講座数 100講座	登録講座数 110講座／20年度
26	シルバー人 材センター への支援	会員数3,780人／20年度 就業実人員2,646人 ／20年度	・会員数3,328人 ・就業実人員2,526人	・会員数3,780人／20年度 ・就業実人員2,646人 ／20年度
26	アクティブシ ニア支援事 業への支援	就職率50％／年	就職率39.4%	就職率50％／年

2 委員意見の整理（第2回および第3回懇談会で出された意見を整理したもの）

(1) 地域貢献

●地域貢献に結びつく社会参加を、積極的に支援すべきなのではないか。

（個別事業）

- ① 認知症予防（麻雀教室）の支援にも取組準備を進めている。（老人クラブ）
- ② 家事援助サービス分野の業務に積極的に進出する。（シルバー人材センター）
- ③ 介護人材としての活用について、人材不足の現状はあるので、意識の高い高齢者であれば、受け入れ可能なのでは。
- ④ ボランティアの拠点作り、人材育成を促進していきたい。（相談情報ひろば）

(2) 人材登録制度の活用

- 人材となる高齢者自身に対しては、登録しやすい制度を作ることが求められている。
- 人材を活用する側に対しては、どのような人材が求められているのか（ニーズ）の積極的把握を行い、人材と人材を求める側との結びつきを促進すべき。
- 新たな分野でも、元気高齢者を人材として活用する可能性を探るべき。

（個別事業）

- ① 「出前講座（計画書P25掲載）」は、現状、講師の紹介をするのみである。人材リストの管理だけでなく、地域のニーズを積極的に把握し、人材と地域の結

びつけを図るべきである。

② シルバー人材センター

- ・ 人材活用が、ボランティアでなく、賃金を貰う形態となった場合、シルバー人材センターの事業と重複してしまう。基本的には、ボランティアを推進すべきではないだろうか。
- ・ 練馬区シルバー人材センターは、会員数・受注件数ともに都内トップクラスだが、「指定管理者制度の普及による会員の職場減少」、「団塊世代の受け入れ態勢が不十分」など、課題がある。

③ 職業あるいは子育て等の経験のある方の知識を活用する登録制度はできないか。また、現在仕事を続けている母親世代等への支援事業に活用することで、高齢者・子育て両方の支援となるのではないか。

④ 年金の手続きなど、他の用事で出かけたときに、ついでに登録できるような仕組みを作ってはどうか。

⑤ ボランティアの推進

- ・ 定年退職後の男性によるボランティア希望者はいるものの、リーダーとなって集団を引っ張っていく人材が足りないので、育成していきたい。
- ・ ボランティアに取り組むための動機付け（介護保険料や税金の控除など）が必要なのでは。
- ・ ボランティアとしての心構え等の研修体制と、実際に取り組み始めてからのフォローアップ研修の充実が不可欠だ。

⑥ 介護職としての活用

- ・ 高齢者同士の身体介護は嫌がられる傾向がある。しかし、傾聴ボランティアなど、孤立防止の分野での活躍は期待できるのでは。
- ・ 受け入れられる人材となるための研修制度のフォロー体制が必要なのでは。
- ・ 65歳からではなく、もっと早い時期からの教育体制が重要。